

合同会社ハーディーセントにおける DX 推進について

2025 年 1 月作成(2026 年 1 月最終更新)

合同会社ハーディーセント

SECURITY ACTION: 二つ星(自己宣言 ID: 41090551546)

スマート SME サポーター(第 56 号-26010007)

代表社員 澤田匡生(中小企業診断士・情報処理技術者)

1. 背景

合同会社ハーディーセント（2025 年法人化）は、中小企業支援、経営診断、生成 AI 活用支援、技術開発支援を行う専門事務所として、「～共に汗を流し、共に考え、共に成長～モノづくり・サービスの成功を伴走支援」という企業理念のもと、お客様の事業成長に全力を尽くしています。

近年、生成 AI・クラウドサービス・IoT などのデジタル技術の発展は著しく、中小企業の経営環境は急速に変化している。こうした変化の中で、支援業務の質と効率を高め、顧客企業に対する価値提供を継続的に高度化するためには、支援者である当社自身が積極的に DX を推進し、高品質でスピーディーな支援サービスを提供することが不可欠と考える。

本書は、当社の DX 推進に関する基本方針・戦略・体制を明確にし、持続的な価値提供の実現に向けた取り組みを整理するものである。

なお当社では、クラウド型グループウェア(Google Workspace)、自社サイト構築コンテンツ管理サービス WordPress)、AI ボイスレコーダ(PLAUD-AI レコーダ)、生成 AI エンジン(ChatGPT / Gemini / NotebookLM など)を既に日常業務で活用しており、これらを基盤として、業務プロセスのデジタル化と高度化を段階的に推進していく。

2. DX 推進の意義

当社が DX を推進する意義は、デジタル技術を活用して支援業務の質と効率を高め、顧客企業に対する価値提供を継続的に高度化していく点にある。これを踏まえ、重視する価値は以下の通りである。

- 支援スピード向上（生成 AI による調査・分析の効率化）
- 業務プロセスの標準化・可視化（クラウド型グループウェアによる統合管理）
- データに基づく支援品質の向上
- 顧客満足度の向上
- 情報セキュリティレベルの強化

また、当社は中小企業支援の質をさらに高めるため、他士業（税理士・社労士・行政書士等）、IT ベンダー、公的支援機関との連携を強化し、専門知見とデジタル技術を組み合わせ、共創による付加価値の創出を図る。

3. DX 推進プロジェクトの方針

(1) 全体目標

「デジタル活用により支援業務を高度化し、顧客への価値提供を最大化する」ことを全体目標とする。

具体的には、案件管理・文書管理の一元化を図り、データ活用によって支援プロセスの可視化と改善を進める。さらに、生成 AI を活用した調査・資料作成の効率化を行うとともに、クラウド型グループウェアやコンテンツ管理サービス等を活用した情報セキュリティレベルの維持・向上を実施する。

(2) DX 推進に係る取り組み姿勢

当社が DX を推進するにあたっては、デジタル技術の進展や中小企業支援のニーズ変化に迅速に対応し、常に業務の見直しと改善を図りながら、より質の高い価値提供を行う姿勢を重視する。

そのために、生成 AI やクラウドなどの新しい技術を積極的に取り入れるとともに、他土業・IT ベンダー・公的支援機関など外部の専門知見を柔軟に活用し、継続的な学習と実践を通じて当社の支援力を高めていく。

これらの方針を具体化するため、以下の四点を DX 推進の基本姿勢として定める。

- トライ&エラーを受容し、柔軟に改善する姿勢
- 新技術・新サービスを積極的に活用するスタンス
- AI・IT・セキュリティに関する継続的な学習の実施
- 外部専門家（他土業、IT ベンダー、公的支援機関等）の知見活用による補完と高度化

4. DX 推進体制

当社の DX 推進は、日常業務のデジタル化と改善を着実に進めることを重視し、以下の体制で取り組む。

- DX 推進責任者：代表社員(中小企業診断士・情報処理技術者)
DX 全体方針の決定、予算・投資判断、外部専門家活用の決定
- DX 推進担当：代表社員(中小企業診断士・情報処理技術者)
クラウドサービスや生成 AI ツールの設定・運用、業務のデジタル化、改善活動を主導

代表社員(DX 推進責任者)は、以下の施策を通じて DX 戦略の推進に必要な専門スキルを確保・維持する。

- 資格取得：「G 検定(ジェネラリスト検定)」等の取得を推進し、AI やデータ活用に関する体系的な専門知識を習得する。
- 専門研修の受講：生成 AI 利活用等に関する専門研修に継続的に参加し、実務におけるリスクを減らす。
- 外部リソースの活用：他土業や IT ベンダー等の外部専門家と連携することで、戦略遂行に必要な人材を補完する。

5. 役割分担

DXに関する社内での役割分担は以下のとおりである。

- DX方針・戦略策定：代表社員(中小企業診断士・情報処理技術者)
経営方針と整合したDX方針の策定、ロードマップの作成、年度ごとの重点テーマ設定を行う。
- 情報システム管理：代表社員(中小企業診断士・情報処理技術者)
各種システムのアカウント管理、権限設定、セキュリティ更新を実施する。
- AI・IT活用による業務効率化推進：代表社員(中小企業診断士・情報処理技術者)
業務フローの見直し、AI活用に関するルール整備、生成AIやIoT関連データの活用方法の検討と導入を行う。
- セキュリティ及び法令遵守：代表社員(中小企業診断士・情報処理技術者)
情報管理ルールの整備、2段階認証・アクセス制御の実施、個人情報／顧客情報の適切な取り扱い、AI利用におけるセキュリティ配慮・情報漏えい防止策を実施する。

また、必要に応じて、他士業（税理士・社労士・行政書士等）、ITベンダー、公的支援機関等の外部専門家と連携し、専門性の補完・客観的視点の導入・技術選定の妥当性確認を行うことで、DX推進の質を高める。

6. DX ロードマップ

当社の DX 推進は、

「(STEP1)デジタル基盤の整備→(STEP2)業務の可視化・効率化→(STEP3)提供価値の高度化」

の3段階を踏んで進める。

(STEP1) デジタル基盤の整備(2025 年)

まずは、業務をデジタル化するための“土台”をつくるステップである。日々の業務を安定してデジタル運用できるようにし、生成 AI が活きる環境を整えることを目的とする。

目的：

- 基本的な業務デジタル化
- 情報管理と業務の安定化
- 生成 AI が活かせる業務の型作り

取組内容：

- クラウド型グループウェアによる文書管理・案件管理の統一
- 業務フローの見直しと標準化
- AI 活用ルール（情報の取り扱い・禁止事項）の策定
- コンテンツ管理システムのセキュリティ設定・更新ルールの整備
- AI ボイスレコーダ導入による議事録作成の半自動化（AI 導入準備）

(STEP2) 業務の可視化・効率化(2026 年)

デジタル化された基盤を活用し、“見える化”と“効率化”を進めるステップである。データに基づく業務改善を進め、支援のスピードと正確性を高める。

目的：

- デジタル基盤を活用した業務改善
- 調査・分析・資料作成の効率化
- 支援業務のデータ化による品質向上

取組内容：

- 支援履歴データの整理・管理（クラウド型グループウェア活用）
- 提案資料テンプレートの標準化
- 過去事例データベースの整備
- 生成 AI による調査・分析プロセスの効率化
- AI ボイスレコーダ× 生成 AI による議事録の自動化／資料化の高度化

(STEP3) 提供価値の高度化(2027年)

可視化・効率化された業務基盤をもとに、“支援サービスそのものの価値を高める”ステップである。データとAIを活用することで、コンサルティングの再現性・精度・付加価値を高めていく段階となる。

目的：

- データ活用によるコンサルティングの高度化
- デジタル技術を活用した新サービス創出
- 外部専門家との共創によるサービス提供力の強化
- 価値提供の再現性向上

取組内容：

- IoTで収集した多様なデータ活用によるコンサルティングの実施
- 生成AI活用支援サービスの体系化
- オンライン研修コンテンツの制作
- デジタル簡易分析レポートの提供
- 外部協力者と連携した「共創プラットフォーム」の試行(他土業との共同セミナー、ITベンダーとの技術相談会、公的支援機関との連携促進・情報共有の強化)
- 電子契約・電子帳簿保存への対応検討・導入

7. KPI(指標)

当社では、DX推進の成果を客観的に把握し、継続的な改善につなげるため、以下の指標を設定する。これらは、業務デジタル化の進捗、生成AI活用による効率化、顧客への価値提供の向上を定量的に評価するものであり、毎年見直しを行いながら達成状況を管理する。

- 業務デジタル化率：70%（2025年）→90%（2027年）
- 支援業務の時間削減：年間50時間の効率化
- AI活用率：主要資料の80%をAI活用で作成
- 顧客満足度向上：アンケートで10%向上
- セキュリティインシデント：0件を継続

8. 情報セキュリティ基本方針

当社は、お客様からお預かりした情報資産ならびに当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、以下の情報セキュリティポリシーに基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

(1) 経営者の責任

当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

(2) 管理体制の整備

当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティの状況を把握し、問題がある場合には、必要な対策を迅速かつ適切に実施できるように致します。

(3) 規程の整備

当社は、情報セキュリティ基本方針に基づいた規程を整備し、情報資産全般の取り扱いについて明確な定めを示し、情報資産への不正侵入、漏えい、改ざんなどが発生しないよう努めます。

(4) 教育・訓練

当社は、全従業員に対して、情報セキュリティリテラシーの向上を図るとともに、当社の情報資産の適切な管理を実行するための教育・訓練を継続的に実施します。

(5) 法令・規範の順守

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務などの遵守に加え、当社が定めた規定・ルール of 遵守徹底に努め、違反する行為があれば厳しく対処することで、適切な情報管理に努めます。

(6) 違反及び事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

9. まとめ

当社は、生成 AI、クラウド、音声認識ツール等のデジタル技術を積極的に活用することで、「高品質・高効率・高付加価値」の支援サービスを継続的に提供していく。

DX 推進は当社の事業価値そのものを高め、持続的成長や事業競争力の向上にも寄与する重要な取り組みであり、本書にもとづき、これからも改善と進化を続けていく。